

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。
 「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。
 また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。
 表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していないものがあります。

租税収入・予算

【平成28(2016)年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目	修正後予算額	決算額 (総計に占める割合)
	百万円	百万円
源泉所得税	14,656,000	14,485,964 (24.6)
申告所得税	3,054,000	3,125,101 (5.3)
法人税	11,136,000	10,328,900 (17.5)
相続税	2,110,000	2,131,394 (3.6)
消費税	16,801,000	17,228,172 (29.2)
酒税	1,359,000	1,319,504 (2.2)
たばこ税	923,000	914,171 (1.6)
揮発油税	2,386,000	2,434,237 (4.1)
石油ガス税	9,000	8,690 (0.0)
航空機燃料税	52,000	51,362 (0.1)
石油石炭税	688,000	701,966 (1.2)
電源開発促進税	320,000	319,670 (0.5)
自動車重量税	385,000	391,506 (0.7)
関税	919,000	939,010 (1.6)
とん税	10,000	9,839 (0.0)
その他*	-	8 (0.0)
印紙収入	1,052,000	1,079,147 (1.8)
小計	55,860,000	55,468,640 (94.1)
地方法人税	629,300	629,178 (1.1)
地方揮発油税	255,300	260,453 (0.4)
石油ガス税(譲与分)	9,000	8,690 (0.0)
航空機燃料税(譲与分)	14,900	14,675 (0.0)
自動車重量税(譲与分)	264,200	268,706 (0.5)
特別とん税	12,500	12,299 (0.0)
地方法人特別税	1,756,500	1,781,556 (3.0)
たばこ特別税	142,800	141,437 (0.2)
復興特別所得税	371,400	367,099 (0.6)
その他	-	3,524 (0.0)
総計	59,315,900	58,956,257

※ 「その他」には、物品税、地価税などの滞納整理分などが含まれています。

【平成30(2018)年度国税庁関係当初予算額】

項目	予算額
	百万円
一般経費	41,738
情報化経費	10,634
納税者利便向上経費 ^{※1}	885
国際化対策経費	58,379
庁・局署一般経費等 ^{※2}	7,891
職場環境整備・安全対策経費 ^{※3}	23,943
税制改正関係経費	2,074
税務大学校経費	235
国税不服審判所経費	961
酒類総合研究所経費	5,359
共通番号制度関係経費	152,099
小計	550,548
人件費	702,647
国税庁関係予算合計	702,647

※1 「納税者利便向上経費」には、e-Tax経費、確定申告書等作成コーナー経費などが含まれています。

※2 「庁・局署一般経費等」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。

※3 「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。

申告・課税状況

【所得税の課税状況】

(平成29(2017)年分)

総人口	万人	12,671
就業者数		6,530
確定申告者数		2,198
還付申告		1,283
納税申告		641
所得者別内訳		
事業所得者		170
その他所得者		471
不動産所得者		110
給与所得者		252
雑所得者		75
上記以外		34

【相続税の課税状況】

(平成28(2016)年分)

死亡者の数	1,307,748人
課税対象となった被相続人の数	105,880人
納税者数(相続人の数)	277,857人
課税価格	148,021億円
税額	18,679億円

【贈与税の課税状況】

(平成28(2016)年分)

課税人員	431,806人
取得財産価額	20,044億円
税額	2,104億円

※ 相続時精算課税分を含みません。

国税庁について

納税者サービスの充実と行政効率化のための取組

徴収・公正・公平な課税・

権利救済

酒税行政の適正な運営

税理士業務の適正な運営の確保

政策評価の実施

資料編

【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(平成28(2016)事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税 額
給与所得	千件 3,543	億円 104,858
退職所得	—	2,362
利子所得等	37	3,365
配当所得	142	39,140
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	12	2,353
報酬料金等所得	2,847	12,098
非居住者等所得	34	6,203
合 計	—	170,379

※1 源泉徴収義務者数は、平成29(2017)年6月末現在の計数です。

※2 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人数の状況・法人税の申告状況】

(平成28(2016)事務年度)

法人数	3,079千法人
申告件数	2,861千件
申告割合	90.8%
黒字申告割合	33.2%
申告所得金額	634,749億円
申告欠損金額	119,162億円
申告税額	112,372億円

※ 法人数は、平成29(2017)年6月末現在の計数です。

【消費税の課税状況】

(平成28(2016)年度)

区分	納 付	還 付	
申告件数	個人	1,127千件	37千件
	法人	1,856千件	136千件
	合 計	2,983千件	173千件
税 額	162,217億円	38,752億円	

【酒類の課税状況・生産状況】

(平成28(2016)年度)

区 分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	427	61,669
合成清酒	32	3,104
連続式蒸留焼酎	359	80,965
単式蒸留焼酎	474	114,434
みりん	94	2,090
ビール	2,753	588,531
果実酒	96	8,943
甘味果実酒	4	524
ウイスキー	114	39,821
ブランデー	4	1,707
発泡酒	502	97,650
原料用アルコール・スピリッツ	565	46,226
リキュール	1,979	161,271
その他の醸造酒 粉末酒・雑酒	485	39,599
合 計	7,889	1,246,535

調 査 状 況

【申告所得税の実地調査状況】

(平成28(2016)事務年度)

件 数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
		1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
千件 70	千件 58	億円 5,359	万円 763	億円 819	万円 117

【源泉所得税の実地調査状況】

(平成28(2016)事務年度)

件 数	非違件数	追徴税額
千件 116	千件 35	億円 281

※ 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人税の実地調査状況】

(平成28(2016)事務年度)

区 分	件 数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴 税額
			1件当たり	1件当たり	
法人全体	千件 97	千件 72	億円 8,267	万円 853	億円 1,732
			調査課 所管法人	3	

【消費税の実地調査状況】

(平成28(2016)事務年度)

区 分	件 数	申告漏れの あった件数	追徴税額	
			1件当たり	1件当たり
個人	千件 37	千件 30	億円 245	万円 67
法人	93	55	785	84

【相続税の実地調査状況】

(平成28(2016)事務年度)

件 数	申告漏れの あった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
千件 12	千件 10	億円 3,295	万円 2,720	億円 716	万円 591

【法定資料収集枚数】

(平成28(2016)事務年度)

法定資料名	収集枚数
給与所得の源泉徴収票	千枚 21,932
利子等の支払調書	14,447
配当等の支払調書	64,533
その他	261,781
合 計	362,693

国際課税

【海外取引の把握状況】

(平成28(2016)事務年度)

海外取引法人等調査件数	13,585件
海外取引等に係る申告漏れ件数	3,335件
うち海外不正計算のあった件数	500件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,366億円
うち海外不正所得金額	206億円

【移転価格課税の状況】

(平成28(2016)事務年度)

申告漏れ件数	169件
申告漏れ所得金額	627億円

【移転価格税制に係る事前確認の状況】

(平成28(2016)事務年度)

申出件数	110件
処理件数	103件

滞納状況

【主要税目別の租税滞納状況】

(平成28(2016)年度)

	前年度末滞納 整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納 整理中のものの額
	億円	億円	億円	億円
所得税	4,523	1,505	1,917	4,111
うち源泉所得税	1,621	348	531	1,437
うち申告所得税	2,902	1,157	1,385	2,674
法人税	1,069	611	698	981
相続税	819	317	384	752
消費税	外 842	外 1,011	外 1,065	外 788
その他税目	3,340	3,758	3,997	3,100
	23	31	28	26
合計	外 842	外 1,011	外 1,065	外 788
	9,774	6,221	7,024	8,971

※1 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。
ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として地方消費税の滞納状況を示しています。

※2 各々の計数において、億円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないものがあります。

査察

【査察調査の状況】

(平成29(2017)年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
			億円	1件当たり 百万円	億円	1件当たり 百万円
174	163	113	135	83	100	89

【告発事件の税目別状況】

(平成29(2017)年度)

税目	件数	脱税額(総額)	
		百万円	1件当たり 百万円
所得税	19	1,950	103
法人税	61	5,645	93
相続税	3	387	129
消費税	27	1,768	65
源泉所得税	3	251	84
合計	113	10,001	89

国税庁について

納税者サービスの充実と
行政効率化のための取組

適正・公平な課税・
徴収

権利救済

適正な運営
酒税行政の

税理士業務の
適正な運営の確保

政策評価の実施

資料編

権利救済

【再調査の請求の状況】

(平成28(2016)年度)

区分	再調査請求 申立件数	新規申立件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	2,059	1,450	1,585	120	20	100	7.6
徴収関係	256	224	220	3	3	0	1.4
合計	2,315	1,674	1,805	123	23	100	6.8

※1 平成26(2014)年6月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28(2016)年4月から施行されています。

※2 件数にはいずれも「異議申立て」の件数が含まれます。

【審査請求の状況】

(平成28(2016)年度)

区分	審査請求件数	新規請求件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	3,576	2,253	1,725	234	43	191	13.6
徴収関係	319	235	234	7	6	1	3.0
合計	3,895	2,488	1,959	241	49	192	12.3

【訴訟事件の状況】

(平成28(2016)年度)

区分	訴訟件数	第一審提起件数①	終結件数②	敗訴件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	359	88	186	11	6	5	5.9
徴収関係	90	35	54	—	—	—	—
審判所関係	6	2	5	—	—	—	—
合計	455	125	245	11	6	5	4.5

※ 訴訟事件の計数は、審級別合計の計数です。

税務相談

【相談の多い項目上位5位】

(電話相談センター) (平成29(2017)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	申告義務・手続等	570
2	所得税	医療費控除	316
3	所得税	住宅借入金等特別控除	256
4	所得税	年末調整	254
5	所得税	配偶者(特別)・扶養控除	184

(タックスアンサー) (平成29(2017)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	所得税の税率	4,686
2	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	2,964
3	所得税	給与所得控除	1,878
4	所得税	住宅を新築又は新築住宅を 取得した場合(住宅借入金等特別控除)	1,618
5	所得税	扶養控除	1,468

【電話相談センターの税目別相談件数】

(平成29(2017)年度)

税目	件数
所得税	2,894
法人税	222
資産税	969
消費税等	301
その他	1,184
合計	5,570